



2018 11

目次

- 1. 全国水土里ネット、水土里ネットみやぎが第41回全国土地改良大会宮城大会を開催 …………… 2
- 2. 農林水産省と宮崎県が農業農村整備事業等に関する説明会・意見交換会を開催 …………… 4
- 3. 水土里ネット宮崎が平成30年度業務支援に関する研修会を開催 …………… 5
- 4. 日本のひなた水土里ネット女子会が幹事会を開催 …………… 5
- 5. 国営事業地区水土里ネットが平成30年度大規模災害時における相互応援運営会議を開催 …… 6
- 6. 水土里ネット大島堰(串間市)が経営体育成基盤整備事業塩屋原地区起工式を開催 …… 6



塩屋原地区のほ場整備起工式の様子(水土里ネット大島堰:串間市)(6ページに関連記事)

全国水土里ネット、水土里ネットみやぎが第41回全国土地改良大会宮城大会を開催 ～先人の意思を受け継ぐ「伊達の地」に 水土里の絆 復興の歩み～

全国水土里ネット(二階俊博会長)と水土里ネットみやぎ(伊藤康志会長)は、去る10月16日、宮城県総合運動公園にて、全国の土地改良関係者約6,000名参加(本県から59名参加)のもと、第41回全国土地改良大会宮城大会を開催した。



大会の様子

大会では、はじめにオープニングセレモニーが行われ、その後、今年1月に逝去された野中広務前全国水土里ネット会長を悼み黙とうが捧げられた。

式典に移り、伊藤会長が開会挨拶した後、二階会長が主催者を代表して、「近年において、土地改良は着実に前進し、明るくなっている。この成果は、組織が一丸となって戦い続けてきた結果であり、関係者の皆さんの協力のおかげである。今後も『闘う土地改良』を継続していくためにも、皆様からの一層の支援をお願いしたい。」と挨拶した。引き続き、村井嘉浩宮城県知事が歓迎のことは、来賓の小里泰弘農林水産副大臣、小野寺五典衆議院議員、進藤金日子都道府県水土里ネット会長会議顧問がそれぞれ祝辞を述べた。

引き続き土地改良事業功績者表彰が執り行われ、農林水産大臣表彰6名、農村振興局長表彰16名、全国土地改良事業団体連合会長表彰46名がそれぞれ表彰された。本県からは、山口長徳水土里ネットえびの市理事長が農村振興局長表彰、中川保夫水土里ネット南郷町理事長が全国土地改良事業団体連合会長表彰を受賞した。続いて基調講演に移り、村井知事が東日本大震災の被害状況やその後の復興状況について、室本隆司農林水産省農村振興局長が「未来を築く土地改良」についてそれぞれ講演した後、宮崎雅夫都道府県水土里ネット会長会議顧問をコーディネーターとして「東日本大震災における創造的復興への軌跡」と題し基調報告が行われ、水土里ネット美里東部、水土里ネット北上川沿岸が事例発表した。

大会宣言に移り、宮城県農業高等学校の島貫萌さんと寺崎大蔵さんが「先人たちの叡智の結集であるかけがえのない農業・農村を守り、育み、水と土と里をしっかりと未来に引き継いでいく。」と宣言した。

最後に、次期開催県である岐阜県が発表されると水土里ネットぎふに大会旗が引き継がれた。藤原勉水土里ネットぎふ会長が代表挨拶した後、亀谷久雄水土里ネットみやぎ副会長が閉会挨拶し、大会は盛会裡に終了した。



全国水土里ネット 二階会長



村井嘉浩宮城県知事



都道府県水土里ネット会長会議
進藤顧問

翌日以降は、震災の被害を受けた石巻市立大川小学校跡地と千年希望の丘への視察、震災の復興事業で行われた農山漁村地域復興基盤総合整備事業の大川地区と農村地域復興再生基盤総合整備事業の巨理・山元第2地区へ事業視察を行った。



石巻市立大川小学校跡地への視察



巨理・山元第2地区への事業視察

本県の土地改良事業功績者表彰受賞者

山口理事長が農村振興局長表彰を受賞

氏は昭和 53 年から 61 年まで昭和土地改良区理事として土地改良区の運営並びに施設の維持管理に尽力。平成 6 年理事に再任、12 年から理事長に就任すると、土地改良施設維持管理適正化事業を推進するとともに、賦課金徴収率向上にも力を入れた。平成 24 年からはえびの市土地改良区合同事務所理事長も兼務し、事務効率化を含め運営健全化を推進した。

さらに、将来の運営基盤の強化・確立を目的とした「1 市 1 土地改良区」の合併実現に向けて統合再編整備事業に取り組んだ。平成 26 年度にえびの市土地改良区統合整備推進協議会が発足すると会長に就任し、理事や組合員への説明、合意形成に奔走した。

氏の精力的な働きかけにより、平成 29 年度にえびの市内 17 土地改良区の合併を実現。新たに「えびの市土地改良区」が設立し、理事長に就任した。

合併により、役員数削減による経費縮減、施設の維持管理や更新事業への積極的な取り組みが期待されている。

このほか、平成 27 年から宮崎県土地改良事業団体連合会の理事に就任しており、地区内のみならず、県内全域の事業推進に向けて、国や県への政策提案や要請活動に精力的に参加している。



水土里ネットえびの市 山口理事長

中川理事長が全国土地改良事業団体連合会長表彰を受賞

氏の所属する南郷町土地改良区は、日南市南郷町一円を受益地としている。

かつては狭小な区画や排水不良による低調な生産性が問題であったが、昭和 44 年から県営ほ場整備事業に取り組み、農地の汎用化や集団化の推進、大型機械の導入など、近代的農業経営基盤を確立。しかしながら、現在では施設の老朽化に加え、高齢化による組合員数減少により維持管理負担が増加している。

このような中、氏は平成 13 年から理事、17 年から理事長に就任。今日に至るまで、維持管理を徹底するために土地改良施設維持管理適正化事業や基幹水利施設ストックマネジメント事業などを積極的に推進している。

また、多面的機能支払交付金の取り組みも積極的に推進。地区内 6 つの活動組織では、土地改良区の理事、組合員はもちろん、地域住民の参加も促しており、維持管理に地域全体で取り組む体制づくりを実現している。さらに、土地改良区や多面的機能支払交付金の活動を PR するために広報誌を作成し、地域へ配布している。

このほか、未納賦課金徴収にも積極的に取り組み、氏を中心に理事全員で協力して未納者への理解と協力に尽力しており、平成 27 年度から賦課金徴収率 100% を実現している。



水土里ネット南郷町 中川理事長

農林水産省と宮崎県が農業農村整備事業等に関する説明会・意見交換会を開催

農林水産省と宮崎県は、去る 10 月 31 日、宮崎県土地改良会館 4 階研修室にて、農林水産省職員と県、市町村の農業農村整備事業関係者、水土里ネット役職員など約 240 名出席のもと、農業農村整備事業等に関する説明会・意見交換会を開催した。

本説明会は、次年度の農業農村整備事業関係予算の概算要求額公表後に、予算の概要や新規・拡充事業等について、農林水産省職員と県、市町村の農業農村整備事業関係職員、水土里ネット役職員が意見交換するために例年開催されている。また、今回は平成 31 年 4 月に施行される改正土地改良法の概要等の説明も行われた。

●第1部 改正土地改良法に関する説明会

第1部では、はじめに、盛永美喜男県農村整備課長が主催者を代表して挨拶した後、西村雅裕農村振興局整備部土地改良企画課長補佐が「平成 31 年度概算要求」、「改正土地改良法」、「資産管理マニュアル案」についてそれぞれ説明した。

説明では、関係政令や施行規則を改正する省令の概要についての説明、改正内容に関する Q & A を紹介した。また、原則として全ての土地改良区で貸借対照表を作成することから、土地改良施設の資産評価マニュアルを平成 30 年内に作成すること、それに併せて、平成 30 年度中の改正に向け土地改良区の会計基準の見直しを進めていると説明があった。



説明会の様子

●第2部 予算概算要求の概要、新規・拡充事業等に関する説明

第2部では、開会前に農地整備事業実施地区の事業効果の PR 動画が紹介された。

はじめに、浜田真郎県農村計画課長、安部信治農村振興局整備部設計課長が主催者を代表して挨拶した後、傍島裕人農村振興局整備部防災課長補佐が「平成 31 年度当初予算概算要求の概要」、「新規・拡充事業等」、「農業農村整備事業の効果と事例」についてそれぞれ説明した。

説明では、次年度当初予算の概算要求について、農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化、水路・ため池等の農業水利施設の長寿命化や豪雨・耐震化対策等を推進するために総額 5,305 億円の要求となったことの説明、さらに新規・拡充事業の紹介があった。また、農業農村整備事業の積極的な推進を PR するために、事業実施による効果の説明と、各都道府県と県土連等の優良事例紹介があった。



農村振興局 安部課長



農村振興局 西村課長補佐



農村振興局 傍島課長補佐



農村計画課 浜田課長



農村整備課 盛永課長

●第3部 農業農村整備の推進に関する意見交換会

第3部では、農林水産省職員と県・市町村の農業農村整備事業関係者、並びに各管内から選出された水土里ネット理事長参加のもと、農業農村整備に関する意見交換が交わされた。

はじめに、安部課長が挨拶した後、「農業農村整備事業関係の概算要求」、「財政をめぐる動き」、「農業農村整備事業の効果」についてそれぞれ情勢報告した。

意見交換では、本県参加者から、予算確保への要請をはじめ、農地中間管理機構関連事業の要件緩和について、今年発生した災害への対応についてなど、地域の実情を踏まえた積極的な意見交換が交わされた。



意見交換会の様子

水土里ネット宮崎が平成30年度業務支援に関する研修会を開催

本会は、去る10月11日から12日にかけて、宮崎県土地改良会館4階研修室にて、本会職員並びに市町村職員45名出席のもと、平成30年度業務支援に関する研修会を開催した。

本研修会は、会員である市町村の担当課長を参集し、本会が展開する業務内容について説明・紹介を行うことにより理解を深めてもらい、事業推進に役立ててもらうことを目的に開催した。

研修では、はじめに、三好亨二常務理事が主催者を代表して挨拶した後、本会職員がこれまで取り組んできた業務支援内容の紹介、事業推進の方法、新たな技術を活用した支援、連合会の役割等について説明した（研修内容は下記の通り）。

翌日は、経営体育成基盤整備事業村内地区（宮崎市田野町）にて現地研修を実施し、県中部農林振興局の担当者から事業概要が説明され、本会はドローンを活用した業務について紹介した。



研修会の様子

〈研修内容〉

| | |
|--------------|---|
| 計画業務 | 計画業務の平成 30 年度経過報告と今後の展開、（ほ場整備）事業推進における本会の役割 |
| 技術支援業務 | 農業農村整備事業の実施にあたっての本会の技術支援、発注支援機関の説明 |
| 基盤整備 | よりよいほ場整備を進めるための推進の仕方、ほ場整備を進めるための換地支援 |
| 水土里情報関連業務 | 水土里情報システムの本会での活用例と活用の可能性 |
| 施設管理業務 | 施設管理に係る事業、本会の支援体制の紹介 |
| 農業農村整備事業推進活動 | 推進体制と活動内容（予算の確保等）の紹介 |

日本のひなた水土里ネット女子会が幹事会を開催

日本のひなた水土里ネット女子会は、去る10月12日、宮崎県土地改良会館4階研修室にて、幹事8名出席のもと、平成30年度幹事会を開催した。

はじめに、奥村千扶子会長（水土里ネット大島堰副理事長）が開会挨拶した後、三好亨二女子会顧問（水土里ネット宮崎常務理事）が挨拶した。

その後、奥村会長を議長に選任して議事に移り、「平成 30 年度中間活動報告」、「平成 30 年度要請活動及び農業農村整備事業の集いの出席者」などについて審議した。審議の結果、11月13日に日向市で開催予定の「平成 30 年度女性農林漁業者ネットワーク」への出席が決定した。また、今後の活動について、女子会の活性化並びに他団体などとの親交を図ることを目的とした視察研修や外部講師による講演の実施、今年度の要請活動や農業農村整備の集いに参加し、関係機関や国会議員へ向けた PR の実施を予定している。



幹事会の様子

国営事業地区水土里ネットが 平成30年度大規模災害時における相互応援運営会議を開催

県内8つの国営事業地区水土里ネット（綾川総合、大淀川右岸、大淀川左岸、都城盆地、西諸、一ツ瀬川、川南原、尾鈴連合）が、去る10月26日、宮崎県土地改良会館4階研修室にて、関係者45名出席のもと、大規模災害時における相互応援の運営会議を開催した。

本協定は、近年頻発する大規模災害が本県で発生した際に、被害の軽減と継続的な農業経営の安定を図ることを目的に、協定を結んだ水土里ネット間で相互に物資や資機材の提供、職員の派遣が行える仕組みをつくったものであり、県内初の取組となっている。

はじめに、山之上浩水土里ネット大淀川右岸事務局長が挨拶した後、和泉辰則九州農政局南部九州土地改良調査管理事務所企画課長と酒匂芳洋県農村計画課畑かん営農推進室長が来賓挨拶した。

その後会議に移り、「相互応援」、「合同訓練」についてそれぞれ審議され、「緊急通行車両手続き」、「各地区のBCP作成進行状況」について説明があった。



会議の様子

水土里ネット大島堰(串間市)が 経営体育成基盤整備事業塩屋原地区起工式を開催

水土里ネット大島堰は、去る10月12日、関係者34名出席のもと、経営体育成基盤整備事業塩屋原地区の起工式を開催した。

起工式では、関係機関の代表による玉串奉奠が執り行われ、本工事の着工を喜ぶとともに、無事に竣工できるよう祈願した。

その後の直会では、河野律雄水土里ネット大島堰理事長が、「本事業は平成21年度から準備を進めてきた。ご列席の皆様のご尽力のおかげで、ようやく今日の日を迎える事が出来た。本当にありがとうございます。」と挨拶した。

〈塩屋原地区の概要〉

塩屋原地区は福島川河口に近い右岸側に位置し、串間市中心部を通る県道454号線沿いにある55haの水田地帯である。区画は狭小であり、農道幅員が狭い箇所も多く、標高の低い平坦地であることから、一部の農地が排水不良により湿田になっており、営農に支障をきたしていた。

そこで、状況の改善を図るために、平成21年度から事業を推進し、平成28年度に経営体育成基盤整備事業(受益面積:55ha)が採択され、本年度から着工となった。

平成33年度の完了を予定しており、事業によって、担い手への農地集積・集約化や大型機械の導入による農作業の効率化が期待されるとともに、汎用化による畑作物への転換や施設園芸による高収益作物の導入も検討されている。



起工式の様子